

2022 年度 自己点検・評価報告書

社会連携・社会貢献評価分科会

2023 年 2 月

基準9 社会連携・社会貢献

- ・ 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

【1】2021年度の自己点検・評価で課題となった事項

■地域産学連携センター

なし

■SDGs推進センター

なし

【2】2022年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

■地域産学連携センター

<方針・改善計画>

大学と行政や地域等を繋ぐプラットフォームとして「地域・産学連携センター」の機能を強化し、行政や産業界、教育機関等と連携および協力を推進する。

<最終報告までの達成目標>

1. 大学コンソーシアム八王子、ネットワーク多摩との連携の強化

大学コンソーシアム八王子、ネットワーク多摩との連携を強化し、積極的に連携活動を推進する。

2 地域連携の取り組み

桑都プロジェクトや米粉バイオプラスチック等の個々の活動との連携により、さらなる地域連携、地域貢献活動を推進する。

3. 公開講座の開催

夏季大学講座のオンライン開催とともに対面での開催を検討する。

4. 事業化支援

学内での起業講座、ビジネスコンテストの開催等により、新たな大学発ベンチャーの創出等事業化支援に取り組む。

5. 受託研究・共同研究

産業界への積極的な働きかけにより、受託研究・共同研究等、産学連携収入の増加を目指す。

6. 知的財産戦略及び技術移転活動

国内特許出願 4 件、国際（PCT）出願 1 件を目標とするとともに、企業との連携強化により知的財産権の共同出願、事業化を推進する。

■SDGs 推進センター

<方針・改善計画>

○全学 SDGs プロジェクトの推進

SDGs 達成の推進に向けて、貢献度の高い取り組みや将来有望な取り組みを「創価大学 SDGs グッドプラクティス」として採択し、支援を行う。また、学内の SDGs に関する認知度等を調査する「SDGs アンケート」の実施や SDGs 達成に向けた取り組みについて本学のホームページや広報誌「SUN」、「SDGs レポート」などで学内外に公表する。

○“SDGs 目標達成に貢献する人材”の育成と、“SDGs 学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

将来、国際機関などを目指す高校生、学生、社会人や、学外の専門家、実務家など、SDGs の目標達成に貢献していく人材を幅広く養成し、かつそのネットワークを構築していく。

○国連諸機関との連携強化

・ UNHCR と本学との協定に基づき、学部生及び大学院生を受け入れる他、ウクライナ人学生支援のため、同国交流校及び各種機関と連携して避難学生受け入れを行う。また、これまでの開催実績に基づき、今年度も難民映画祭のへ参加（本学主催の上映会の開催等）を行う。

・ 創立 50 周年記念の取り組みの一環として 2019 年度以降「価値創造×SDGs」シリアルイベントを開催しており、最後となる第 5 回目は「環境・開発」をテーマに、国連諸機関と連携し開催する。また、共通科目「平和と人権」「環境と開発」、更に「SOKA GLOBAL PERSPECTIVES」オンライン連続講座など、様々な機会を通じ国連諸機関の関係者を招聘しセミナー等を開催する。

○キャンパス運営における SDGs 主流化・エネルギー計画の策定

昨年 4 月に気候非常事態宣言を発出し、2050 年のカーボンニュートラルキャンパスを目指すこととなった。本年度は 2025 年の策定を目指し、カーボンニュートラル化への取り組み方針や達成へ向けたロードマップの検討を進める。また、地域の自治体や企業等と連携した本学の取り組みも検討する。

<最終報告までの達成目標>

○全学 SDGs プロジェクトの推進

- ・ 創価大学 SDGs グッドプラクティスの採択
- ・ SDGs アンケートの実施

- ・大学広報誌「SUN」にてSDGsプロジェクトを「&SDG」企画として紹介
- ・創価大学SDGsレポートの発行

○“SDGs 目標達成に貢献する人材”の育成と、“SDGs 学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

- ・高校生対象のSDGsプログラムの開発
- ・SDGs達成に向けた実践者と学生・教員の対話・ネットワーキング会合の開催

○国連諸機関との連携強化

- ・UNHCR等と連携し、支援が必要な学生（学部、大学院）の受け入れ
- ・UNDP、UNEP、FAO（国際連合食糧農業機関）、ITTO（国際熱帯木材機関）等と連携し、シンポジウム、セミナー等の各種催しの開催

○キャンパス運営におけるSDGs主流化・エネルギー計画の策定

- ・カーボンニュートラル化への取り組み方針や達成へ向けたロードマップの検討
- ・地域の自治体や企業等と連携した本学の取り組みを検討

【3】2022年度の取り組みの点検・評価と2023年度以降の方針

■地域産学連携センター

1. 大学コンソーシアム八王子、ネットワーク多摩との連携活動

- ・「第19回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム」

2022年10月15日・16日に東京たま未来メッセ（東京都立産業技術交流センター）で開催された「第19回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム」に望月副センター長がシンポジウムのコーディネーターとして参加。当日の運営にはセンター員が役員として参加した。またアドミッションズセンター、企画広報課と連携して合同学校説明会も行われた。

- ・大学コンソーシアム八王子学生企画補助事業

2022年度は昨年に引き続き、自由企画部門に「文学部桑都プロジェクト」、理工学部丸田ゼミ「八王子産酒米米粉を利用したバイオプラスチックの産学連携による製品化」が採択。また新たに募集された指定課題部門に法学部前田ゼミ「“紙芝居とカルタ”ではちさとの魅力を味わい隊」が採択された。

- ・大学コンソーシアム八王子学生発表大会

2022年12月に開催された第14回大学コンソーシアム八王子学生発表会において、学生が「八王子市長へ直接提案！部門」で昨年に続き法学部中山ゼミが最優秀賞、「農・食提案セッション」では理工学部丸田ゼミが最優秀賞、「市政提案セッション」では経済学部勘坂ゼミ、法学部中山ゼミが最優秀賞を受賞し、他10件が入賞を果たした。

- ・八王子商工会議所との連携による「出前研究室」への参加

2023年3月に八王子商工会議所との間で企業とのマッチング「出前研究室」事業について契約を締結。2023年度より実施予定。

- ・ネットワーク多摩「多摩の学生 まちづくり・ものづくりコンペティション2022」

「多摩の学生 まちづくり・ものづくりコンペティション2022」において、経営学部安田ゼミが昨年に続き最優秀賞を受賞し、見事5連覇を達成した。

2. 地域連携の各種取り組み

- ・文学部桑都プロジェクト

昨年に引き続き、歴史学者シュリーマン生誕200周年とシュリーマンの八王子訪問に焦点を合わせた地域連携の取り組みを推進。その取り組みの成果とした第三文明社から2022年12月に「シュリーマンと八王子」が発刊された。

- ・八王子産酒米米粉を利用したバイオプラスチックの開発

八王子産酒米を原料とした日本酒「高尾の天狗」を製造している「NPO法人はちぷろ」と理工学部丸田ゼミとの連携による廃棄酒米米粉を利用したバイオプラスチックの箸、スプーン・フォーク等に加え、ゴミ袋の開発に取り組むとともに、八王子市高月町地域の水田での田植え、稲刈りイベントに参加し米作りを体験した。

- ・法学部の「まちづくり八王子フィールドワーク」では今年「八王子市の子育て支援」をテーマに選び、その成果として「いいお産の日」である11月3日（木）、本学と八王子市の協力のもと、若い世代の子育て意識向上を目的として、東京都助産師会の講師による「大学における赤ちゃんふれあい事業」を本学で実施し、23名の学生が参加した。

- ・小中学校への留学生派遣事業

八王子市教育委員会が行っている市内小学校と留学生との交流事業により、4名の留学生が横川小学校、上壱分方小学校での交流活動に参加した。また今年度から新たに始まった福生市立福生第一中学校との交流に6名の留学生が参加した。

- ・学校インターンシップ

2022年度は八王子市内の小中学校18校、相模原市内の小中学校3校で学校インターンシップが行われ49名の学生が参加した。

3. 公開講座の開催

- ・夏季大学講座

8月27日、28日に3年ぶりに対面での夏季大学講座を開催。全36講座を約3,500名が受講した。またオンラインでも配信が行われ、約1,700名がオンラインで受講した。

4. 事業化支援

- ・本学教員によるアントレプレナーシップ養成講座

大学発ベンチャー支援の新たな取り組みとして、2022年9月16日、30日に起業家の本学教員によるアントレプレナーシップ養成講座「大学教員と起業」を開催し、学生、教職員の他、一般参加者が受講した。

- ・ベンチャービジネスコンテスト

2023年2月に本学初の取り組みとして学生を対象としたベンチャービジネスコンテストを開催した。

5. 受託・共同研究

・2022年度の企業等からの受託研究・共同研究による収入は約200万円と昨年度の約280万円から減少となった。

6. 知的財産戦略及び技術移転活動

・2022年度の国内特許出願は当初予定していた4件を上回る7件（内4件が企業との共同出願）、PCT出願1件、マレーシアへの外国出願2件の特許出願を行い、新たに4件の国内特許が登録された。

・AMED関連の出願中特許についてマッチング事業DSANJに参加、製薬企業8社と面談を行った。共同研究への進展は無かったが、技術移転活動について非常に貴重な経験となった。

■SDGs推進センター

○全学SDGsプロジェクトの推進

・SDGsの推進に向けて、貢献度の高い取り組みや将来有望な取り組みを称え、優良なアイデアには、実現するための必要な費用の一部を助成（50万円限度）する「創価大学SDGsグッドプラクティス」の募集を実施した。11件の応募があり、1件が助成金の対象となり、2023年からアイデア実現に向けたプロジェクトが開始する。2023年度も募集を実施予定である。

・SDGsアンケートは、2022年度より大学の学生生活アンケートに移行し、回答者が1220名から2972名に増加した。今後も継続的なアンケート調査を踏まえ、効果検証の1つの指標として活用を検討したい。

・SDGsの取り組みに関して、大学広報誌「SUN」や「SDGsレポート」を発行し、内外に情報の発信を行った。

○“SDGs目標達成に貢献する人材”の育成と、“SDGs学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

・環境、気候変動、人権などの分野でSDGs達成に向けて取り組む実践者9名（ビジネスの実務者、専門家、研究者、国際機関、NPO/NGO関係者等）を招き、第2回目となる「SDGs達成に向けた実践者と学生・教員の対話・ネットワーキング会合」を12月11日に開催した。4グループ19名の学生と、自由聴講者が参加し、専門家と交流を深めた。

・7月31日（日）、8月21日（日）に、国際協力の分野で活躍する本学卒業生を講師に招き、「国際協力につながる大学での学びとは？」とのテーマのもと、体験型のオープンキャンパス特別イベントを開催した。両日で46名の高校1・2年生が参加した。

○国連諸機関との連携強化

・ UNHCR と本学との協定に基づき、学部 1 名（ミャンマー）、院生 1 名（シリア）を受け入れた。他、ウクライナ人学生支援のため、同国交流校及び各種機関と連携して避難学生を 4 名受け入れた。また、これまでの開催実績に基づき、今年度も難民映画祭のへ参加（本学主催の上映会の開催等）として、「グレート・グリーン・ウォール〜アフリカの未来をつなぐ緑の長城」を 10～11 月に上映会を開催。

・ 創立 50 周年記念の取り組みの一環として 2019 年度以降「価値創造×SDGs」シリアルイベントを開催しており、最後となる第 5 回目は「環境・開発」をテーマに、国連諸機関（UNEP, UNDP）と連携し開催。また、共通科目「平和と人権」では「環境と開発」、更に「SOKA GLOBAL PERSPECTIVES」オンライン連続講座を通じ、ITTO（国際熱帯木材機関）事務局長、駐日中国公使、駐日シンガポール大使、駐日キューバ共和国大使等を招聘しセミナーを開催した。

○キャンパス運営における SDGs 主流化・エネルギー計画の策定

・ 脱炭素に向けたロードマップの策定の外部委託先が決定し、次年度以降、具体的な策定が始まる。

今後の課題および 2023 年度以降の方針】

■地域産学連携センター

■SDGs 推進センター

○全学 SDGs プロジェクトの推進

2023 年度以降も同様の活動を継続し、取り組みの定着化を図る。

○“SDGs 目標達成に貢献する人材”の育成と、“SDGs 学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

2023 年度より、新たに SDGs キャリアへの支援を開始する。

○国連諸機関との連携強化

UNHCR との協定に基づき、学部生及び大学院生の受入れを継続する他、難民研究プロジェクトを発足する（平和問題研究所に附置）。また国際機関へのインターン育成プログラムの準備を開始する。

○キャンパス運営における SDGs 主流化・エネルギー計画の策定

脱炭素に向けたロードマップの策定を外部の委託会社と連携して開始する。

学生の意見聴取

【1】2021年度の意見聴取をもとに実施した検討や取り組みの内容

■地域産学連携センター

なし

■SDGs 推進センター

学生委員より、学内の節電意識向上に向けた啓発ポスターを作成したいとの意見があり、当該年度中に啓発ポスターを制作し、学内に貼り出しを行った。

【2】2022年度の意見聴取を踏まえた2023年度以降の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

■地域産学連携センター

なし

■SDGs 推進センター

ゴミの分別に関する啓発ポスターの作成について、学生委員より意見を聴取した上で制作を行った。また、学生委員より、第52回創大祭において、SDGsに関する展示企画を実施したいという声があり、SDGs 推進センターとして実現に向けて、関係各所に調整を行った。（※いずれも2022年度の意見聴取を踏まえて、2022年度中に実施）